



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月6日

上場会社名 株式会社システムソフト 上場取引所 東
 コード番号 7527 URL https://www.systemsoft.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉尾 春樹
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)富田 保徳 (TEL)092-732-1515
 四半期報告書提出予定日 2021年5月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績(2020年10月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	2,448	71.6	328	—	319	—	509	—
2020年9月期第2四半期	1,426	13.5	△180	—	△177	—	△529	—

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 501百万円 (—%) 2020年9月期第2四半期 △537百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	6.82	6.81
2020年9月期第2四半期	△7.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	7,127	5,602	77.4
2020年9月期	4,997	3,964	78.9

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 5,518百万円 2020年9月期 3,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,500	57.1	350	—	330	—	520	—	6.36	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年9月期2Q	81,636,240株	2020年9月期	68,040,560株
2021年9月期2Q	31,797株	2020年9月期	31,771株
2021年9月期2Q	74,731,920株	2020年9月期2Q	67,980,710株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2021年1月1日付のfabbit株式会社との合併にあたり、fabbit株式会社の株主に対して同日付で13,595,680株（新規発行株式数）を割当交付しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、分母の期中平均株式数を算定するにあたり、当該発行済株式数の増加を反映させて、算定を行っております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	11
2. その他	12

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,340	2,306,844
受取手形及び売掛金	1,050,442	1,123,614
営業投資有価証券	218,775	197,687
仕掛品	85,398	78,740
原材料及び貯蔵品	—	112
その他	115,000	316,003
貸倒引当金	—	△5,397
流動資産合計	3,258,957	4,017,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,866	29,285
工具、器具及び備品(純額)	17,145	19,753
有形固定資産合計	38,011	49,039
無形固定資産		
のれん	613,995	1,932,635
その他	330,853	387,742
無形固定資産合計	944,848	2,320,378
投資その他の資産	755,656	740,019
固定資産合計	1,738,516	3,109,436
資産合計	4,997,473	7,127,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,783	197,751
未払法人税等	500	20,011
移転損失引当金	11,579	3,244
受注損失引当金	5,523	5,523
その他	206,338	720,217
流動負債合計	419,725	946,749
固定負債		
社債	480,000	430,000
資産除去債務	4,409	10,129
その他	128,485	137,603
固定負債合計	612,895	577,733
負債合計	1,032,621	1,524,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,511,404	2,721,420
資本剰余金	3,151,487	2,516,744
利益剰余金	△703,933	304,732
自己株式	△8,050	△8,053
株主資本合計	3,950,907	5,534,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,963	△3,421
為替換算調整勘定	△88	△12,607
その他の包括利益累計額合計	△8,052	△16,028
新株予約権	13,801	75,686
非支配株主持分	8,196	8,057
純資産合計	3,964,852	5,602,559
負債純資産合計	4,997,473	7,127,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,426,769	2,448,693
売上原価	1,312,450	1,669,878
売上総利益	114,319	778,815
販売費及び一般管理費	295,246	449,951
営業利益又は営業損失(△)	△180,927	328,863
営業外収益		
受取利息	728	1,298
受取配当金	234	247
為替差益	2,296	13,286
助成金収入	324	1,722
コンサルティング収入	—	7,500
消費税差額	152	—
株主優待引当金戻入額	20,223	—
その他	111	357
営業外収益合計	24,071	24,413
営業外費用		
支払利息	410	4,395
支払手数料	17,214	24,096
株主優待関連費用	1,021	—
その他	1,847	5,748
営業外費用合計	20,494	34,240
経常利益又は経常損失(△)	△177,350	319,036
特別利益		
段階取得に係る差益	—	238,106
新株予約権戻入益	4,542	—
特別利益合計	4,542	238,106
特別損失		
固定資産除却損	—	1,730
投資有価証券評価損	342,064	—
特別損失合計	342,064	1,730
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△514,872	555,411
法人税、住民税及び事業税	14,616	46,149
法人税等調整額	—	△540
法人税等合計	14,616	45,609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△529,489	509,802
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△166	△138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△529,323	509,940

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△529,489	509,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,978	4,542
為替換算調整勘定	△3	△12,518
その他の包括利益合計	△7,981	△7,976
四半期包括利益	△537,470	501,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△537,304	501,964
非支配株主に係る四半期包括利益	△166	△138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△514,872	555,411
減価償却費	79,348	84,814
のれん償却額	25,061	42,069
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△28,820	—
移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8,335
受取利息及び受取配当金	△962	△1,545
支払利息	410	4,395
固定資産除却損	—	1,730
有価証券評価損益(△は益)	342,064	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△238,106
新株予約権戻入益	△4,542	—
売上債権の増減額(△は増加)	62,881	△69,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,880	6,658
有価証券の増減額(△は増加)	194,635	14,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,566	△20,780
未払金の増減額(△は減少)	△6,693	70,208
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,401	21,572
為替差損益(△は益)	△2,296	△13,286
その他	△58,030	109,744
小計	35,335	560,123
利息及び配当金の受取額	962	1,545
利息の支払額	△976	△5,126
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△90,024	27,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,703	583,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,478	△4,484
無形固定資産の取得による支出	△15,551	△778
貸付けによる支出	△41,000	—
貸付金の回収による収入	312	168
差入保証金の差入による支出	—	△8,040
差入保証金の回収による収入	—	14,002
関連会社株式の取得による支出	—	△27,158
その他	—	△1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,717	△27,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△2
社債の償還による支出	△20,000	△50,000
配当金の支払額	△135,885	△136,017
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,950	—
新株予約権の発行による収入	4,694	—
その他	△107	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,348	△186,019
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△276,768	370,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,696	1,789,340
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	147,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,554,927	2,306,844

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、2020年11月25日開催の取締役会の決議により、会社法第452条、第459条第1項第3号及び当社定款第38条の規定に基づき、その他資本剰余金498,725千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えを行っております。また、2020年12月24日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が136,017千円減少しております。

当第2四半期連結会計期間において、2021年1月1日付でfabbit株式会社を吸収合併し、同社の普通株式1株につき、当社の普通株式1,393株の割当交付を行っております。当該合併により、資本金が1,210,015千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,721,420千円、資本剰余金が2,516,744千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,360,580	—	66,087	1,426,669	100	1,426,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,360,580	—	66,087	1,426,669	100	1,426,769
セグメント利益又は 損失(△)	45,095	—	△137,740	△92,644	△160	△92,804

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△92,644
「その他」の区分の利益	△160
全社費用(注)	△88,122
四半期連結損益計算書の営業利益	△180,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,877,940	415,834	154,618	2,448,393	300	2,448,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,783	9,643	—	13,426	—	13,426
計	1,881,724	425,477	154,618	2,461,819	300	2,462,119
セグメント利益又は 損失(△)	127,502	133,259	149,654	410,416	98	410,515

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

2021年1月1日付で、fabbit株式会社を吸収合併し、同社の財務諸表を引継いだこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、オープンイノベーション事業のセグメント資産が、1,658,172千円増加しております。

3. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	410,416
「その他」の区分の利益	98
全社費用(注)	△81,651
四半期連結損益計算書の営業利益	328,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2021年1月1日付で、fabbit株式会社を吸収合併し、同社の財務諸表を引継いだこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、オープンイノベーション事業ののれんが、1,108,572千円増加しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「投資事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、2021年1月のfabbit株式会社の吸収合併に伴い、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的として管理体制を見直し、報告セグメントを従来の「システムソリューション事業」「マーケティング事業」及び「投資事業」の3区分から、システム開発及びソリューションサービスを中心とする「テクノロジー事業」、コワーキングスペース・レンタルオフィス運営及びコンサルティングを中心とする「オープンイノベーション事業」及び投資事業を中心とする「投資事業」の3区分に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 fabbit株式会社

事業の内容 コワーキングスペース・レンタルオフィス運営

(2)企業結合を行った主な理由

トータルサービスを充実・強化すると共にニューノーマルにおけるビジネスの拡大を行うことで、企業価値の向上を目指すためであります。

(3)企業結合日

2021年1月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、fabbit株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(5)結合後企業の名称

株式会社システムソフト(当社)

(6)取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 17%

企業結合日に追加取得した議決権比率 83%

取得後の議決権比率 100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付しており、かつ、当社の総体としての株主が結合後企業の議決権の過半数を占めることから、当社を取得企業と決定いたしました。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価については、相手先の意向により非公開とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)株式の種類別の交換比率

fabbit株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1,393株を割当交付いたしました。

(2)株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の交換比率の公正性を確保するため、当社及びfabbit株式会社から独立した第三者算定機関である株式会社しのびうむにfabbit株式会社の株式価値の算定を依頼いたしました。

当社は株式会社しのびうむによる算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、fabbit株式会社との間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、本株式交換比率とすることに合意いたしました。

(3)交付した株式数

普通株式13,595,680株

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 238百万円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

1,360百万円

なお、上記の金額は取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定した金額であります。

(2)発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2021年4月27日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるSS Technologies株式会社（旧株式会社DigiIT）を存続会社とし、同じく当社の100%子会社である株式会社アライアンステクノロジーを消滅会社とする合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	SS Technologies株式会社
事業の内容	不動産テック、RPAソリューション、WEBコンサルティング
被結合企業の名称	株式会社アライアンステクノロジー
事業の内容	投資信託委託業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける人材・経営資源の有効活用を推進し、経営の効率化を図り、企業価値の向上を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2021年7月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

SS Technologies株式会社を存続会社とし、株式会社アライアンステクノロジーを消滅会社とする吸収合併であります。

(5) 結合後企業の名称

SS Technologies株式会社

(6) 合併に係る割当ての内容

両者ともに、当社の100%子会社の合併であるため、合併による一切の対価の交付はありません。

(7) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2. その他

該当事項はありません。